



朝日大学
学長
大友克之

おおとも・かつゆき氏

1966年生まれ
1991年 昭和大学医学部卒業
1997年 順天堂大学大学院医学研究科修了、朝日大学赴任
2004年 朝日大学歯学部教授
附属村上記念病院副院長、学生部長、副学長、
学長事務代理等を歴任
2008年 朝日大学学長

強みを生かした改革で、地域人財のダム機能を目指す

歯科大学をルーツに実学系の大学へ

本学の成り立ちは、創立者の宮田慶三郎が別法人で二つの歯科大学を設置したことに始まります。宮田は大阪歯科大学（現大阪歯科大学）を卒業。都内に歯科医院を開業した後に、非鉄金属材料の技術者としても手腕を発揮しました。戦後、米国で見た立派な建物を瞠目し、帰国するや直ちに中高層住宅の研究を開始。わが国におけるマンション開発の先駆者となりました。60歳を過ぎてから、「歯科医師の養成」という夢の具現化のため、事業で蓄えた資力を投入し、1970年に城西歯科大学（のちの明海大学）を、翌年、本学の前身である岐阜歯科大学を設立しました。

岐阜県は歴史的にも商業高校を中心とした実学中心の高校が多く、1985年に経営学部経営学科を設置したのをきっかけに、朝日大学へ校名変更しました。

続き、県内に法学部がなかったことから、1987年に法学部法学科を設置しました。しかし、第二次ベビーブームに乗って活況だった人文社会学系の志願者が、2000年ごろから減ってきて、現状を分析しきれずに苦労した時期が2010年ごろまで続きました。

私が学長に就任したのは2008年、42歳でした。就任時の喫緊の課題は、法学部、経営学部の定員割れをどう分析して、改善の方向に持っていかでした。そこで、これまで学生部長、副学長を務める中で一緒に学生募集を行ってきた職員が、この10年間をどんな思いで見えてきたのか聞きました。岐阜県出身者で本学に永久就職してくれている職員は強い思いを持っています。いくつかの問題点が明らかになりましたが、大きかったのは、学びの領域が古ぼけて、魅力のないものになっているということでした。全国的に法学・経営学それ自体に魅力がない状況ではなかったのに、朝日大学が周囲と比較して競争力を失っているのだと思いました。本学が旧態依然とした教育を続けたことが高校生のニーズに合わなかったのかもしれないし、また地域のニーズともかけ離れてしまったのかと反省する部分がありました。

強みを再認識し、地域に合った改革を推進

2014年に保健医療学部看護学科を作ったときには、

①地域ニーズに合った学びの領域を創ること、②地域で積み上げてきた本学の強みの再認識、という二つの視点を入れました。

実は岐阜歯科大学を創立した頃に医学部設置の構想があり、地域の外科病院として評価の高かった村上外科病院を附属病院としてご寄付頂いた経緯があります。国の方針転換で実現はしませんでした。本学の持つ強みである、約400床の総合病院を軸とした学びの新領域を作ろうと考えました。学生にとっても、遠方の病院での臨地実習は往復の交通費や宿泊費等の負担が大きく、岐阜駅前に実習施設があることは大きなメリットです。さらに私が副院長を経験してきたことから、単に学生を頼むのではなく、患者さんとのやりとり、地域の病院や診療所との連携、老健施設や訪問看護ステーションなど地域医療とのネットワークといった、今まで積み上げてきた財産を、教育として授けることが可能となりました。

さらに、地元のニーズに応え、アスリートの支援にも力を入れています。「ぎふ清流国体(2012年)」の開催が決まった2002年、県内の高校が強いフェンシングや自転車競技等の選手が県外へ流出しないように、朝日大学で受け皿を作ってほしいと県から要請を受けました。本学には指導者がいなかったため、①指導者の人事権、②専用設備、③活動費、④奨学金を法人が担う「体育会」を発足させ、高校教員に体育会の指導者になって頂き、高校・大学と一貫で指導してもらい、高大連携の形を提案しました。高校の先生からも「良い選手に育てても、県外に出すと競技力が思ったほど伸びず残念に思っていた。手元で7年間育てられるなら」とご賛同頂きました。地域のニーズに応え、地域の方にわれわれの仲間に入ってもらう、大学の新たな柱の一つを作れたことで、これまでの教員採用とは違った、新しいサイクルを生み出すことが出来たように思います。

この体育会を基盤にして、2017年には、健康スポーツ科学科を増設しました。今後もさらに地域のスポーツ振興に貢献していきます。

公認会計士合格を目指す「会計研究部」

岐阜県には、商業教育において、全国的に評価の高い岐阜県立岐阜商業高校があります。生徒の約75%が

進学し、多くの生徒が高校在学中に日商簿記2級～1級を取るほど優秀です。彼らは税理士や公認会計士を目指して県外の大学へと進学し、本学はいわゆる選ばれない大学でした。

選ばれる大学になるためには何が必要か。私は中央大学を見学させて頂き、学内ダブルスクールで現役公認会計士が高度な会計教育をしていることを知りました。そこで、この会計士の先生方にご協力を頂き、先ほどの体育会の中に「会計研究部」を作りました。2011年には、岐阜県高等学校商業校長会と連携協定を結び、高校と大学の7年間でシームレスな会計教育を実現しました。

具体的には、金・土曜日の対面授業と、日～木曜日のオンライン授業を組み合わせ、個々の学修速度に合った教育を展開。学内に個別の学習スペースを確保し、部活ですから主将もいて、朝練も行っています。

教育成果の見える化により、県内進学者が増加

これらの取り組みで、現在4学部5学科の全学部で募集定員を充足するまでに回復しました。体育会出身のアスリートがロンドン五輪や先のアジア大会でも活躍しました。

会計研究部は今年で7年目を迎え、これまで33名が公認会計士試験に合格、うち在学中の合格者も26名になりました。人文社会学系の教育が見える化したことで、県内からの評価が高まり、県内進学者が増加しました。関東や関西に行かなくても、自宅から通って公認会計士に合格できる大学と、保護者の方にわかりやすく伝わっています。灯台下暗しとはこのことで、商業に強い岐阜県という地域ブランドを県外に発信する効果にもつながっています。

今後も地域の大学として、人財の流出を堰き止める、地域のダム機能を果たしていきたいと考えています。古き良き学問体系の良い部分は残しつつ、ステークホルダーである学生、保護者、社会のニーズに耳を傾け、変えていくべきものは変える必要があります。2021年に創立50周年を迎えますが、教職員と共に変革と挑戦を繰り返していくことで、50周年の先を創造していくものと信じております。

